

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	発達相談等事業			事業番号	06-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	子ども部	高梨 剛	子ども家庭相談課	岡村 純一	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	暮らし力	まちづくり目標	1	誰もが明るく暮らせるまち	
		基本政策	2	子どもの成長をみんなで見守るまちづくり	
		施策展開の方向	3	子どもを産み育てやすいまちをつくる	
		施策	6	子育て家庭への支援の充実	
予算事業名	発達相談等事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	実施する規定はない	
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	—
関連法令等	児童福祉法 母子保健法 発達障害者支援法				
国・県の計画等			計画期間		
関連個別計画			計画期間		
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	近年、「発達障害」の概念が広く世間に周知されたことから保護者の育児への関心が高まる一方で子どもの発達に不安を抱く保護者も多く、本市における発達相談件数は増加傾向にあり、初回相談の子どもの年齢も低年齢化が進んでいます。また、幼稚園や保育所等において、発達の課題のある子どもや保護者への支援に苦慮するケースの相談も多く寄せられており、行政に対する専門的支援のニーズは高まっています。				
目的 (何をどうしたいのか)	心身の発達に遅れや心配のある乳幼児とその保護者に対し、早期相談・支援の提供に努めるとともに、市内幼稚園、認定こども園及び保育所等に対して巡回相談を実施し、発達の困難を抱える児童の対応について支援方針を協議します。				
主な対象 (誰・何を対象に)	児童福祉法に基づく児童(18歳未満)及びその保護者等を対象とします。				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> 臨床心理士、保育士及び言語聴覚士などの専門職配置により、多様な発達面での困難を抱える子どもとその保護者を支援します。 幼稚園・保育所等への巡回相談事業及び発達相談フォロー教室の業務委託を検討し、各支援の実施頻度の向上及び資質向上に努めます。 発達相談を受けた親子を対象に発達相談フォロー教室を開催し、子どもの状態像の見極めと療育機関を利用するまでの待機中をフォローします。 				
事業行程	項目	年度			
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	幼稚園・保育所等への訪問	—	業務委託契約締結	実施	
	発達相談フォロー教室	業務委託契約締結	実施	実施	
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	フォロー教室利用の延べ人数	162人 (平成29年度)	168人	172人	176人



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	フォロー教室の受託事業所との綿密な情報連携により、特別な支援を必要とする子どもへの適切な対応と保護者の負担軽減に努めます。児童発達支援センター「おおきな樹」と連携し、相談から障がいサービス利用への円滑な移行に努めます。 初回面談までの待機日数縮減について、検討を進めます。
---------------------------------	---

実施方法 〔選択・記入〕	○すべて直接実施 ●左記以外		委託先又は指定管理者	特定非営利活動法人 Merry-Nursery 子ども教室・あん
	<input checked="" type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理		補助先
	<input type="checkbox"/> 補助金	具体的内容		

実施結果	項目	年度		
		平成30年度	令和元年度	令和2年度
	幼稚園・保育所等への訪問	直営で実施	直営による実施	直営による実施
	発達相談フォロー教室	業務委託契約締結	委託による実施	委託による実施

実施した取組の内容	心理士や大学教員が認定こども園や幼稚園、保育所等へ出向き、子どもの行動観察の結果を踏まえてコンサルテーションを実施しました。フォロー教室は、2教室を業務委託で開催し、子どもの今後の支援を保護者と一緒に考えました。また、関わり方などの助言をしました。
------------------	--

目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度		
			平成30年度	令和元年度	令和2年度
	フォロー教室利用の延べ人数	162人 (平成29年度)	194人	225人	112人

年度	平成30年度 実績				令和元年度 実績				令和2年度 実績				
	事業費合計 (a)	9,069		千円	9,028		千円	11,051		千円			
内訳	国県支出金 ①	0		千円	600		千円	330		千円			
	地方債 ②	0		千円	0		千円	0		千円			
	その他特財 ③	0		千円	0		千円	0		千円			
	一般財源 (a)-①-②-③	9,069		千円	8,428		千円	10,721		千円			
国県支出金の内容	市町村地域生活支援事業 国1/2 県1/4 市1/4												
コスト	その他特財の内容	受益者負担		○有 ●無		前回の改定時期							
		その他											
人件費	正規職員	1	人	8,510	千円	2	人	17,400	千円	2	人	17,200	千円
	その他の職員	3	人	7,530	千円	3	人	7,950	千円	3	人	7,980	千円
	人件費合計 (b)	4	人	16,040	千円	5	人	25,350	千円	5	人	25,180	千円
トータルコスト (a)+(b)		25,109		千円	34,378		千円	36,231		千円			
単位当たりコスト	対象数	発達相談対応延べ件数		単位	発達相談対応延べ件数		単位	発達相談対応延べ件数		単位			
	対象数	1,023		件	1,181		件	1,031		件			
	総事業費／対象数	24,544		円	29,109		円	35,142		円			

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	新型コロナウイルス感染症まん延のため、4～5月はフォロー教室、インテーク面接、幼稚園・保育所等訪問は中止していましたが、その後は手洗いなどの感染予防に努めながら実施しました。
実施水準 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	A	他都市の事業内容等	近隣市より発達が気になる児に対して、早めに療育利用を勧め、適切な関わり方を受けることにより、子どもの成長を促すように働きかけています。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	初回面談では、心理士による発達検査と聞き取りによる生育歴、生活環境を合わせて、児の発達を見立て、客観的に処遇を検討しています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	言語面の成長が気になる場合は、言語聴覚士の面談も実施しており、心理士と役割分担しつつ、また協力して効率的に児や保護者と関わっています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)	
事業推進上の課題	<p>新型コロナウイルス感染症のまん延により、国や県等の対策の動向を見ながら、面談やフォロー教室、幼稚園・保育所等への訪問を実施していましたが、今後も引き続き対応が必要です。</p> <p>面談件数は令和2前年度より少ない(令和元年度182件。令和2年度168件)ですが、面談を申し込みしてから初回面談までの待機日数は変わらない状況です。</p>
令和3年度の取組方針	<p>引き続き検温や手洗い、消毒、体調確認などの感染症予防を行っていきます。</p> <p>面談の待機日数短縮については、経験ある職員の変更があるため厳しいですが、面談日の組み方やキャンセル待ちを利用するなどし、少しでも早めに面談が実施できるようにしていきます。</p>
所管部長による総評	<p>本市における発達相談件数は、増加傾向にあり、初回相談における子どもの低年齢化も進んでいることや、幼稚園や保育所において、支援に苦慮するケースも多く寄せられており、行政による専門的支援の必要性が高まっています。</p> <p>コロナ禍において、面談等の事業継続には、様々な工夫が必要ですが、保護者の精神的負担軽減のためにも、初回面談までの待機日数短縮には、積極的に取り組む必要があります。</p>